

企業経営者 緊急アンケート調査報告

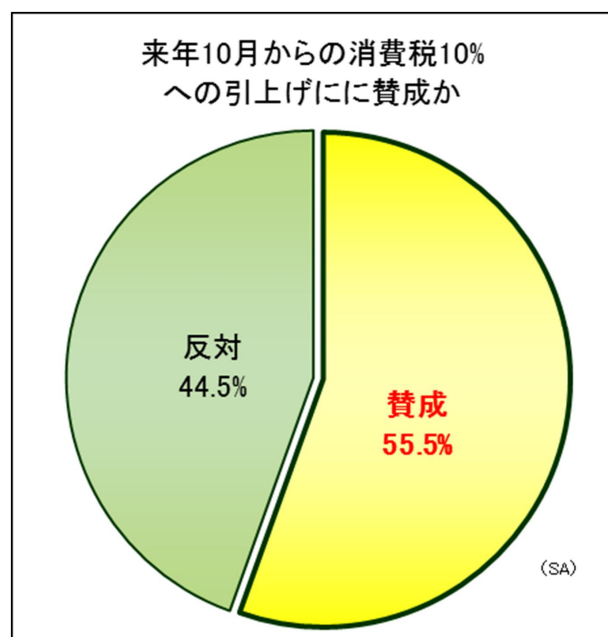
成長戦略実行への課題～現下の経済と企業経営～

2014年11月17日

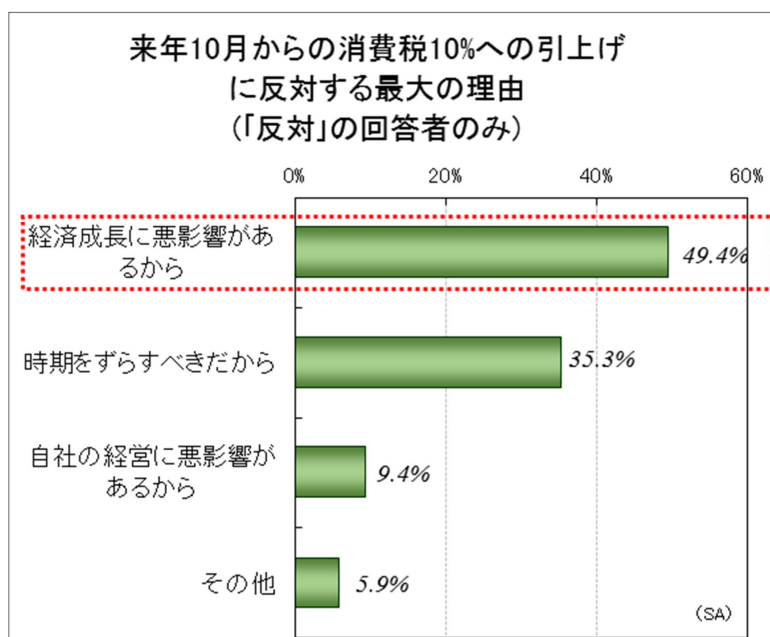
経済成長フォーラム

<調査結果①>政府の成長戦略について

- ・過半(55.5%)の経営者は、来年10月の消費税10%への引上げに賛成。
- ・反対と回答した理由で最も多かったのは、「経済成長に悪影響があるから」で、半数(49.4%)を占めている。

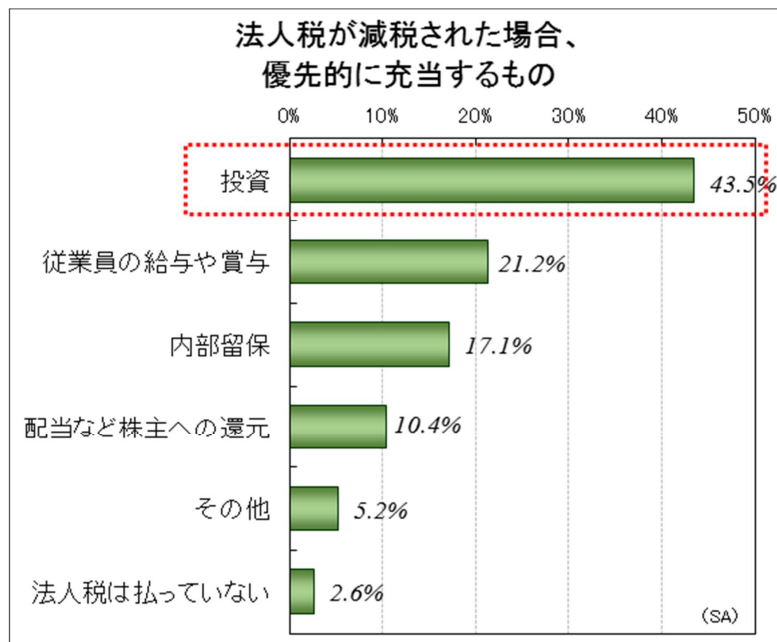


n: 191



n: 85

- ・法人税が減税された場合、優先的に充当するのは「投資」が4割(43.5%)で最も多かった。
- ・「従業員の給与や賞与」は、2割(21.2%)となっている。



※主なその他の記述

・配分は変えない

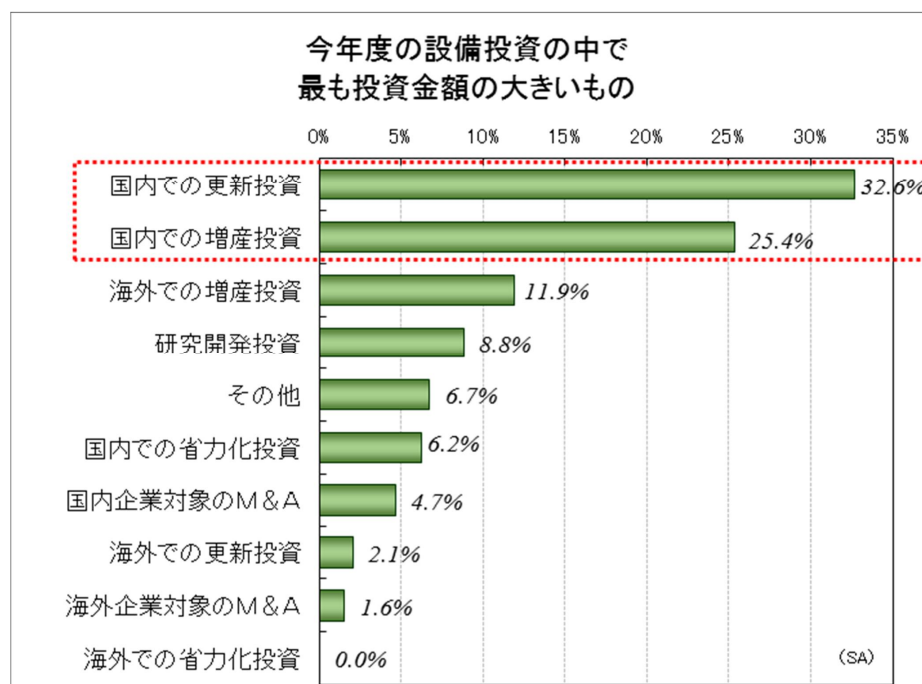
・バランスよく配分

など

n: 193

2

- ・今年度に計画する設備投資の中で最も投資金額が大きいのは、「国内での更新投資」(32.6%)。「国内での増産投資」(25.4%)とあわせて過半数を占め、海外での増産・更新投資(11.9%)を大きく上回った。



※主なその他の記述

・本社新築
・不動産投資

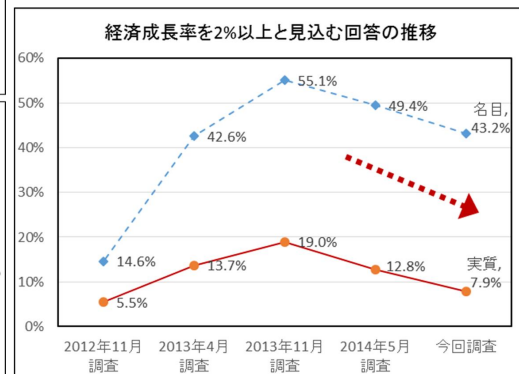
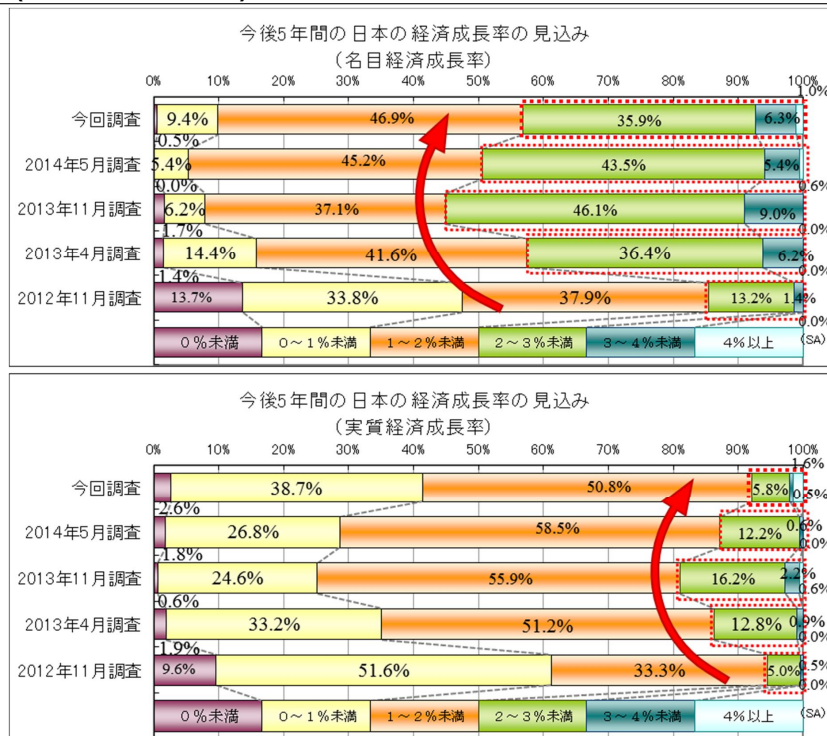
など

n: 193

3

<調査結果④>今後の日本経済について

- ・今後の実質経済成長率は、「1～2%未満」が半数(50.8%)を占め、「2%以上」を見込む回答は7.9%だった。
- ・名目・実質ともに、経済成長率を2%以上と見込む回答が前回調査(2014年5月)より減少している。



名目:n 192
実質:n 191

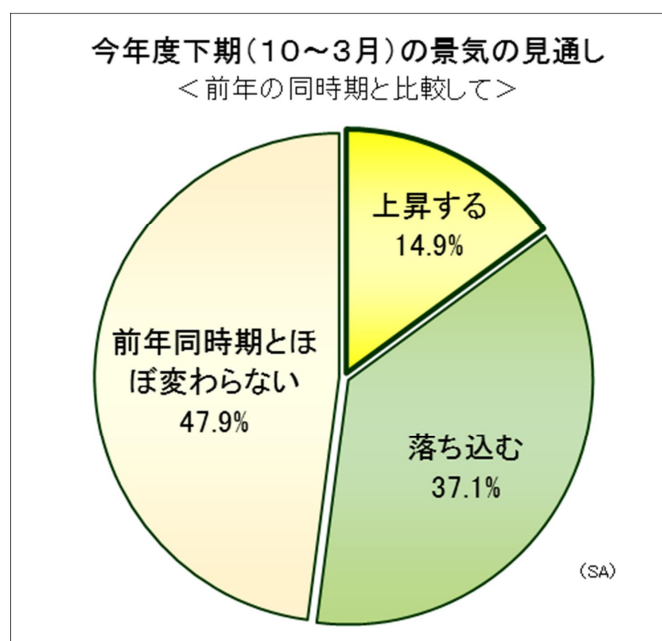
※「2%以上」:「2～3%未満」・「3～4%未満」・「4%以上」を合算

4

© 経済成長フォーラム

<調査結果⑤>今後の日本経済について

- ・今年度下半期(10～3月)の景気の見通しは、半数が「前年同時期とほぼ変わらない」(47.9%)と回答し、「落ち込む」(37.1%)も1/3だった。

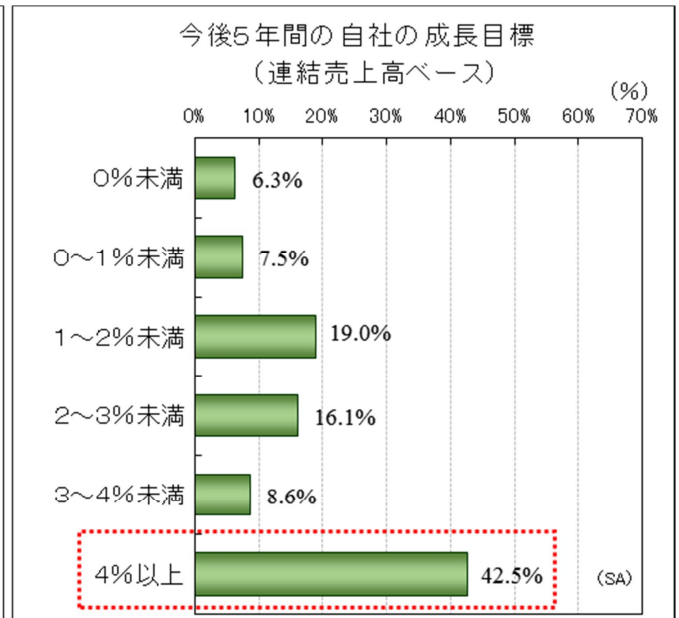
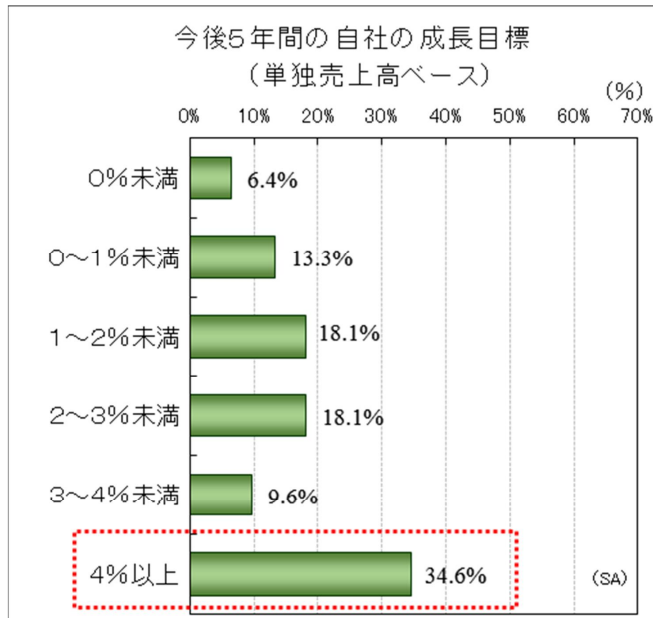


n: 194

5

© 経済成長フォーラム

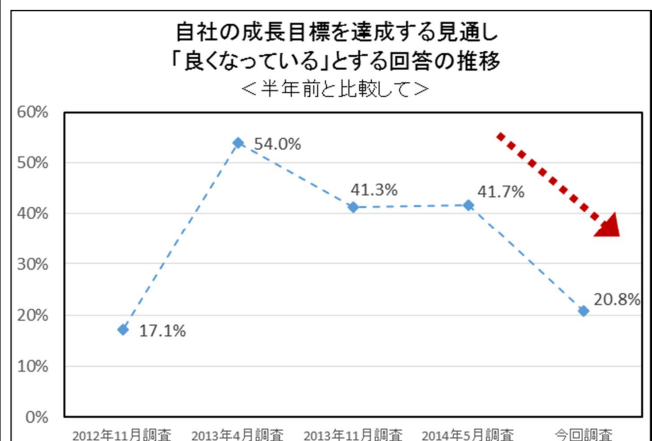
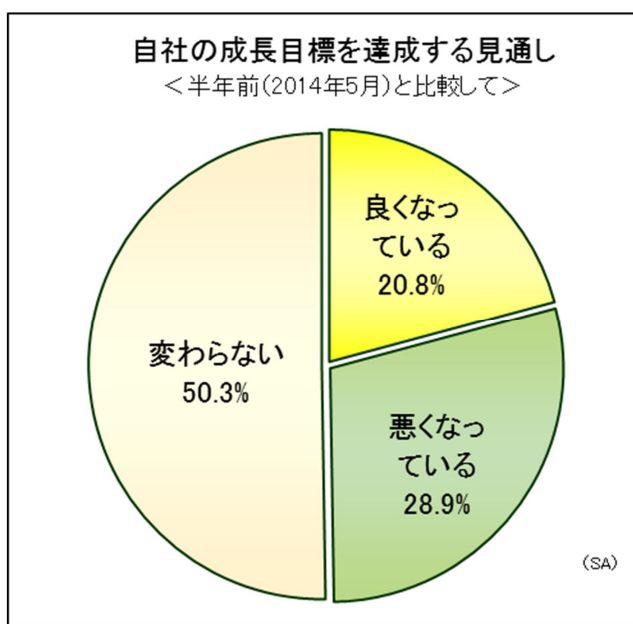
- ・自社の今後5年間の年平均成長目標を「4%以上」とする経営者が、単独ベース(34.6%)・連結ベース(42.5%)ともに最も多くなっている。



6

© 経済成長フォーラム

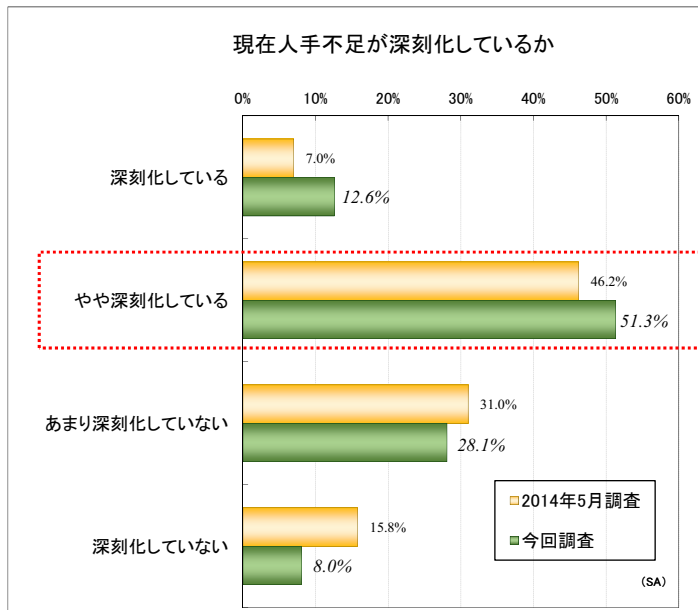
- ・半数(50.3%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答。「良くなっている」とする経営者(20.8%)は、前回調査から半減した。



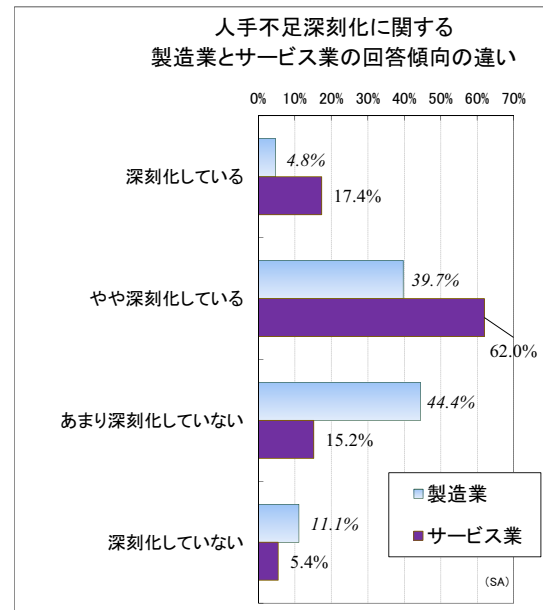
7

© 経済成長フォーラム

- ・半数の経営者は、現在人手不足が「やや深刻化している」(51.3%)と認識。「深刻化している」(12.6%)と併せると2／3(63.9%)を占め、半年前（同53.2%）より10%ポイント増加している。
- ・産業別では、製造業よりもサービス業で人手不足が深刻化している。



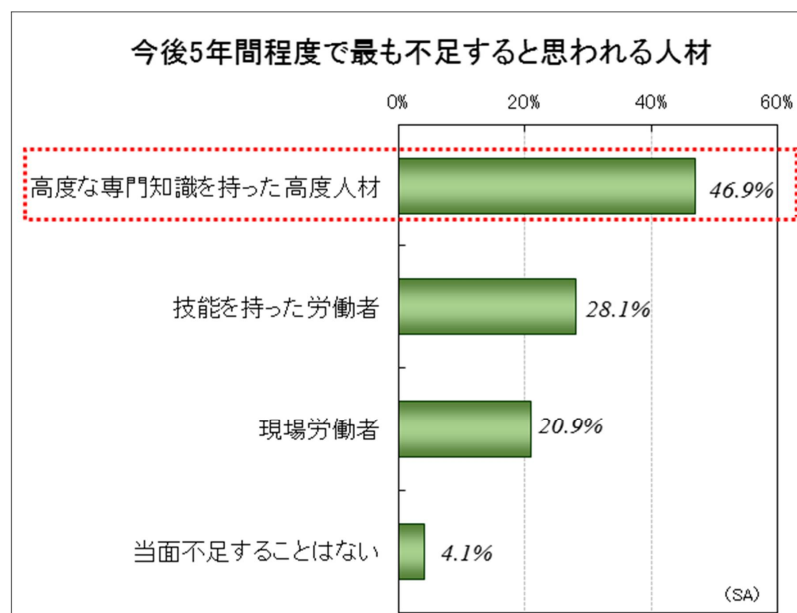
n: 199



製造業 n 63
サービス業 n 92

8

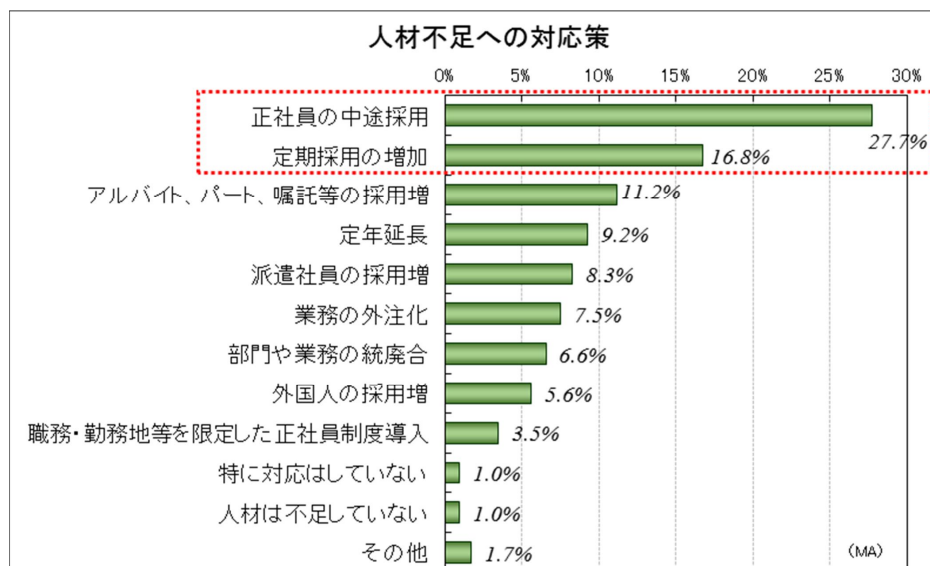
- ・今後5年間で最も不足すると思われる人材は、「高度な専門知識を持った高度人材」(46.9%)が半数を占めた。
- ・「当面不足することはない」とする回答は、4.1%だった。



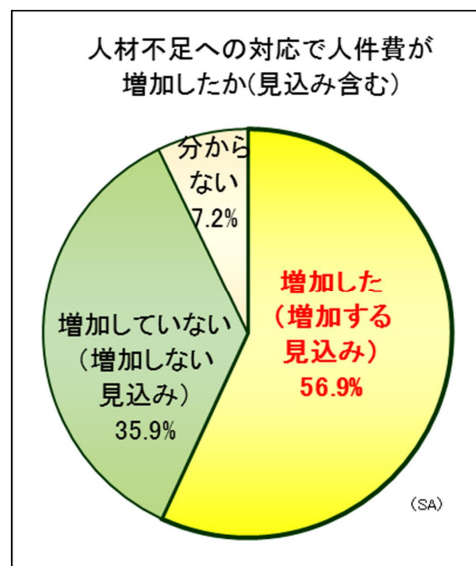
n: 196

9

- ・人材不足への対応策としては、「正社員の中途採用」(27.7%)が最も多く、「定期採用の増加」(16.8%)とあわせて4割を占めた。
- ・人材不足への対応で人件費が増加した企業(見込みを含む)は、6割(56.9%)となっている。



※主なその他の記述
 ・派遣社員から正社員、嘱託等への切り替え
 ・協力会社の採用支援
 ・パート、アルバイトの戦力化へ向けた教育 など



n: 195

(参考)調査実施概要

実施時期 2014年10月10日～10月27日

※回答企業属性

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
 会員企業の経営者 (3,827人)

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	1	0.5	金融業	6	3.0
建設業	14	7.1	不動産業	8	4.0
製造業	72	36.4	飲食・宿泊業	4	2.0
情報通信業	17	8.6	その他のサービス業	28	14.1
運輸業	5	2.5	上記以外の業種	4	2.0
卸売・小売業	39	19.7			

有効回答 201人 (回収率 5.3%)

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	20	10.1	1,000人～4,999人	55	27.8
100～299人	37	18.7	5,000人以上	24	12.1
300人～999人	62	31.3			

※いずれも無回答を除く

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
 公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
 内山, 木内
 Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810